2026年11月13日

各　位

会社名　ワタミ株式会社
（コード番号：7522　東証プライム市場）
代表者名　代表取締役会長兼社長CEO　渡邉　美樹
問合せ先　経営企画本部長　西澤　徹
（TEL　03-5737-2784）

会社名　株式会社Wisdom
代表者名　代表取締役　渡邉　美樹

株式会社Wisdomによるワタミ株式会社（証券コード：7522）の株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社 Wisdom は、本日、ワタミ株式会社の普通株式を別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

本資料は、株式会社Wisdom（公開買付者）が、ワタミ株式会社（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）
2026年11月13日付「ワタミ株式会社（証券コード：7522）の株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

2026年11月13日

各　　位

会 社 名　　株式会社Wisdom
代表者名　　代表取締役 渡邉 美樹

ワタミ株式会社（証券コード：7522）の株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社Wisdom（以下「公開買付者」といいます。）は、2026年11月13日、ワタミ株式会社（株式会社東京証券取引所プライム市場、証券コード：7522、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

公開買付者は、本公開買付けを通じた対象者株式の取得及び所有等を目的として2026年10月2日付で設立された株式会社です。2026年11月13日現在、対象者の代表取締役会長兼社長ＣＥＯである渡邉美樹氏（以下「渡邉氏」といいます。）及び対象者の取締役常務執行役員である渡邉将也氏の２名が発行済株式の全てを所有する資産管理会社であり、対象者株式 11,460,425 株（注１）（所有割合（注２）：28.57%）を所有する対象者の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社である株式会社乾為天（以下「乾為天」といいます。）が公開買付者の発行済株式の全てを所有し、渡邉氏が公開買付者の代表取締役を務めております。また、同日現在、渡邉氏は対象者株式6,536株（所有割合：0.02%）を、渡邉将也氏は対象者株式18,997株（所有割合：0.05%）を、それぞれ所有しております。なお、同日現在、公開買付者は、対象者株式 100 株（所有割合：0.00%）を所有しております（注３）。

（注１）当該11,460,425株については、乾為天が直接所有する株式である9,760,425株（所有割合：24.33%。以下「乾為天直接所有株式」といいます。）及び、乾為天を委託者、三井住友信託銀行株式会社（以下「三井住友信託銀行」といいます。）を受託者として締結した2024年６月28日付担保株式管理処分信託契約書に基づき同社に信託している同社名義の対象者株式の全て（1,700,000株。所有割合：4.24%。以下「本信託対象株式」といいます。）の合計数です。

（注２）「所有割合」とは、対象者が2026年11月13日に公表した「2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「対象者決算短信」といいます。）に記載された 2026 年９月 30 日現在の発行済普通株式総数（42,684,880 株）から、対象者決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（2,571,678 株）を控除した株式数（40,113,202 株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下所有割合の記載において同じとします。

（注３）公開買付者は、対象者に対して株主名簿の閲覧謄写請求を行うことを目的として、2026年11月13日を取得日として、対象者株式を対象者の従業員から相対取引により１株につき858円で取得しております。

今般、公開買付者は、対象者株式を非公開化することを目的として、対象者株式の全て（但し、譲渡制限付株式報酬として対象者の取締役（監査等委員であるものを除きます。）、取締役を兼務しない執行役員及び従業員に付与された対象者の譲渡制限付株式を含み、本不応募合意株式（以下に定義します。）及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得するための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。

本取引は、いわゆるマネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）（注４）に該当し、渡邉氏は、本取引後も現在と同じ対象者の代表取締役会長兼社長ＣＥＯとして、引き続き対象者の経営にあたることを予定しております。なお、渡邉氏は、本取引に関する渡邉氏の考えを表明するため、本日付で本取引に関する声明（以下「本声明」といいます。）（注５）を公表しております。本声明の詳細については、渡邉美樹公式サイト（https://www.watanabemiki.net/）をご参照ください。

（注４）「マネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）」とは、一般に、公開買付者が対象者の役員又は対象者の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって対象者の役員と利益を共通にする者である場合における公開買付けをいいます。
（注５）本声明は、公開買付者の代表取締役としての渡邉氏個人の見解を記載したものであり、対象者の見解を示すものではありません。

公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、2026 年 11 月 13 日付で、乾為天との間で応募・不応募契約を締結し、①その所有する乾為天直接所有株式の全て（9,760,425 株。所有割合：24.33%）について本公開買付けに応募しないこと、②三井住友信託銀行の同意が得られることを条件として、三井住友信託銀行に対して本信託対象株式を本公開買付けに応募するよう指図すること、③本公開買付け成立後、臨時株主総会において、対象者が会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。）第 180 条に基づいて行う対象者株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）に関連する議案に賛成すること（三井住友信託銀行から本信託対象株式を本公開買付けに応募することについての同意が得られなかった場合に、本信託対象株式について、受益者として賛成の議決権の行使にかかる指図権を行使することを含みます。乾為天が本公開買付けに応募しない対象者株式を以下「本不応募合意株式（乾為天）」といいます。）、及び④本株式併合の効力発生日以後、対象者が有価証券報告書提出義務の免除を受けた後、乾為天は、本不応募合意株式（乾為天）のうち本株式併合によって端数にならなかった乾為天が所有する対象者株式の全てを公開買付者に移管すること（以下「本株式移管」といいます。）に合意しております。
また、公開買付者は、2026 年 11 月 13 日付で、対象者の主要株主かつ第二位株主であるサントリー株式会社（以下「サントリー」といいます。）との間で不応募契約を締結し、①その所有する対象者株式の全て（5,421,600 株。所有割合：13.52%。以下「本不応募合意株式（サントリー）」といい、本不応募合意株式（乾為天）と併せて「本不応募合意株式」といいます。なお、本不応募合意株式（本信託対象株式を含まない場合）の合計は 15,182,025 株（所有割合：37.85%）です。）について本公開買付けに応募しないこと、②本公開買付けの成立後、臨時株主総会において、本株式併合に関連する議案に賛成すること、及び③本株式移管の完了後、実務上可能な限り速やかに、公開買付者が発行する種類株式を対価に本不応募合意株式（サントリー）を取得することを目的として、公開買付者を株式交換完全親会社、対象者を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施し、サントリーが本株式交換を通じて公開買付者への再出資を行うことを合意しております。

本公開買付けの概要は、以下のとおりです。

（１） 対象者の名称
ワタミ株式会社

（２） 買付け等を行う株券等の種類
普通株式

（３） 買付け等の価格
普通株式１株につき、金 1,284 円

（４） 買付け等の期間
2026 年 11 月 16 日（月曜日）から 2026 年 12 月 28 日（月曜日）まで（30 営業日）

（５） 決済の開始日
2027 年１月６日（水曜日）

（６） 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	24,931,077（株）	11,545,500（株）	－（株）
合計	24,931,077（株）	11,545,500（株）	－（株）

（７） 公開買付代理人

ＳＭＢＣ日興証券株式会社　東京都千代田区丸の内三丁目３番１号

なお、本公開買付けの具体的内容は、本公開買付けに関して公開買付者が 2026 年 11 月 16 日に提出する公開買付届出書をご参照ください。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、本公開買付けに関する売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。本公開買付けに関する売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類は、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【米国規制】

本書記載の公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されるものであり、これらの手続及び基準は米国における手続及び基準とは必ずしも同じではありません。特に、米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）（その後の改正を含みます。以下同じとします。）第 13 条(e)項又は第 14 条(d)項及びこれらの条項に基づく規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。本書及び本書の参照書類の中に含まれる財務情報は、日本の会計基準に基づいた情報であり、当該会計基準は、米国その他の国における一般会計原則と大きく異なる可能性があります。また、公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部が米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張しうる権利又は請求を行使することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連会社に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

このプレスリリース又はこのプレスリリースの参照書類の記載には、米国 1933 年証券法（Securities Act of 1933）（その後の改正を含みます。）第 27Ａ条及び米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）第 21Ｅ条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因によって、実際の結果がこれらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された内容と大きく異なる可能性があります。公開買付者又はその関係者（affiliate）は、これらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された結果が達成されることを保証するものではありません。本書又は本書の参照書類の中の「将来に関する記述」は、本書の日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者及びその関係者は、将来の事象や状況を反映するためにその記述を変更又は修正する義務を負うものではありません。

公開買付者、公開買付者及び対象者の各財務アドバイザー並びに公開買付代理人（これらの関係会社を含みます。）は、それらの通常の業務の範囲のほか、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法規則 14e－５(b)の要件に従い、対象者の普通株式を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けの開始前、又は本公開買付けにおける買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けは市場取引を通じた市場価格、若しくは市場外での交渉で決定された価格で行われる可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者の英文ウェブサイト（又はその他の公開開示方法）においても開示が行われます。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。